

2023年3月24日

各位

会社名 株式会社ダイキアクシス
 代表者名 代表取締役社長 CEO 大 亀 裕
 (コード番号：4245 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役 副社長 CFO CCO 堀 淵 昭 洋
 (TEL：089-927-2222)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準へ適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して2025年末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金(千円)
当社の適合 状況および その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日)※1	6,106人	68,433単位	61億円	53.5%	66,227千円
	2022年12月31日時点 ※1	5,531人	76,683単位	53億円	56.0%	22,021千円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	20,000千円
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年12月	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月17日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針を定めました。

計画書に基づき、企業価値の向上、株式市場におけるプレゼンスの向上への対応に引き続き取り組んでまいります。

2022年度における各種取組内容の進捗状況等は下記のとおりです。

① 中期経営計画「PROTECT×CHANGE」の推進

2021年から2025年までの中期経営計画である「PROTECT×CHANGE」において定めた成長戦略を着実に推進することで企業価値の向上を図り、株価の上昇・流通株式数の増加に繋げることで流通株式時価総額の向上を目指しております。

2022年におきましては、主要3セグメントにおいて上場以来過去最高の売上高という状況ではあったものの、仕入価格や海外輸送費の高騰などの外部要因の影響によって増収減益という結果でありました。

なお、減益に繋がった要因としてベースアップ等による人的資本への投資がございます。

人的資本への投資は次世代に繋げるために必要なものであり、中長期を見据えた経営戦略を推し進めるために必要な人事戦略であると認識しております。引き続き、人件費のみならず従業員の「働きやすさ」だけでなく「働きがい」をバランス良く高めることでグループ全従業員のエンゲージメント向上を図り、中期経営計画の達成に向けて推進してまいります。

今後につきましては、人的資本への投資を進めながら、M&A等による既存事業の拡大・新規事業の創出、成長ドライバーである海外展開(インドへの集中投資による製造体制の強化・他地域・他国に展開するためのロールモデルの確立)および再生可能エネルギー関連事業(太陽光事業においてFITによる売電に加え自社保有で発電した電力を電力需要家に供給するPPAモデルの展開)における成長戦略を進めることで、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

	2020年	2022年	2025年
連結売上高	346億円	394億円	450億円
環境機器関連事業	176億円	204億円	220億円
うち海外売上高	10億円	22億円	40億円
住宅機器関連事業	147億円	164億円	190億円
再生エネルギー関連事業	9億円	19億円	25億円
その他の事業	13億円	6億円	15億円
連結営業利益	10.4億円	5.7億円	20.0億円
環境機器関連事業	11.9億円	14.9億円	23.0億円
住宅機器関連事業	3.1億円	3.2億円	7.0億円
再生エネルギー関連事業	3.4億円	1.9億円	7.0億円
その他の事業	1.7億円	0.4億円	1.5億円

② 投資家等を対象とした積極的な広報・IR活動の充実

市場における認知度の向上施策として、IR活動の強化や情報開示の充実を図っております。

IR活動におきましては従来より開催しておりました年に2回の決算説明会に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によって見送ってしまっていた個人投資家向け会社説明会を再開いたしました。2023年におきましても引き続き認知度を向上させるために個人投資家向け会社説明会を含めたIR活動を通じて中期経営計画の達成に向けた当社の取り組みを発信してまいります。

また、情報開示の充実施策としましては、ホームページのコンテンツ拡充を進めるとともに当社が認識している課題やそれに対する戦略などの透明化を図ることを目的とした統合報告書を2023年中に発行出来るよう、作成準備を進めております。

いずれの施策も市場における認知度の向上のみならず、求職者に対して当社の理解度を深めるために有効であり、人的資本の強化に寄与するものであると考えております。